

資産内容の開示について

自己査定と償却・引当

「自己査定」とは、銀行が自己責任により資産内容の実態を反映した財務諸表を作成するために、企業会計原則などに基づいた適正な償却や引当の準備作業として資産の実態把握を行うものです。

自己査定にあたっては、まず、お取引先の財務・経営状況に応じて以下の5つの債務者区分に分別します。

破綻先:法的・形式的な経営破綻の事実の発生している先

実質破綻先:法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先

破綻懸念先:現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)

要注意先:金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある先、元金返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある先の他、業況が低調ないしは不安定な先又は財務内容に問題がある先など、今後の管理に注意を要する先

正常先:業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる先

次に、債務者区分ごとに担保・保証などによる債権回収の可能性を評価して、資産を回収リスクの低いほうから順に(非)・・・の4段階に分類します。

「償却・引当」は、自己査定結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。平成13年3月末においては次ページのような結果となっています。

リスク管理債権

リスク管理債権とは、銀行法に基づき開示しているもので、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称です。

これらは自己査定の債務者区分をベースにしており、自己査定における「破綻先」に対する貸出金を「破綻先債権」、「実質破綻先」と「破綻懸念先」に対する貸出金を「延滞債権」、「要注意先」に対する貸出金のうち一定の要件に該当する貸出金を「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」として開示しています。

平成13年3月末の単体ベースでのリスク管理債権の合計額は、1兆1,720億円となり前年に比べ1,238億円減少しました。また、同じく連結ベースでのリスク管理債権の合計額は、1兆5,344億円となり、前年に比べ546億円減少しました。

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権とは、金融再生法施行規則に基づき、「破産更生債権及びこれらに準じる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に区分して開示しているものです。

これらについても自己査定の債務者区分をベースにしており、自己査定の「破綻先」と「実質破綻先」を「破産更生債権及びこれらに準じる債権」、「破綻懸念先」を「危険債権」、要注意先のうち「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」を「要管理債権」として開示しています。

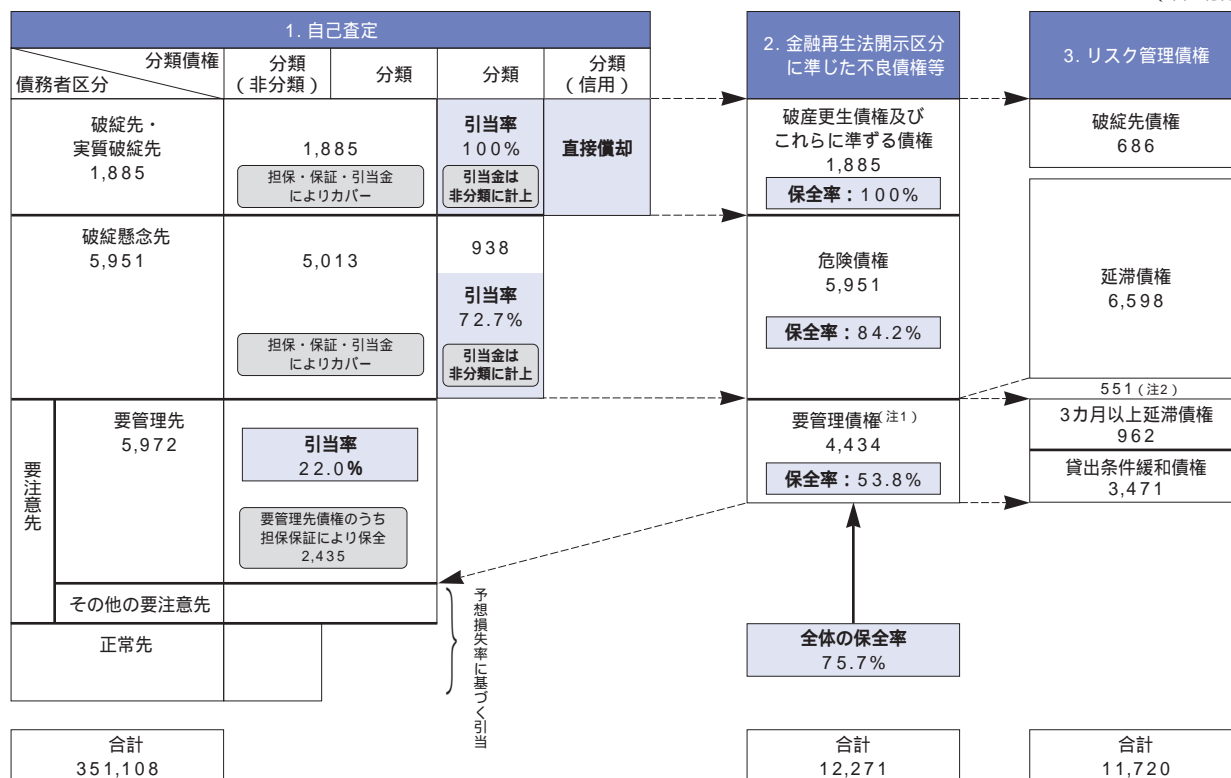
平成13年3月末の単体ベースの金融再生法開示債権の残高は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」1,885億円、「危険債権」5,951億円、「要管理債権」4,434億円であり、合計で1兆2,271億円となり、前年に比べ866億円減少しました。

リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額との差額551億円は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

上記の各債権に対する引当、担保・保証等による実質的な保全率は、平成13年3月末で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」100%、「危険債権」84.2%、「要管理債権」53.8%であり、全体でも75.7%と十分な水準にあります。

開示債権と引当・保全の状況(単体)

(単位:億円)



注) 1. 「要管理債権」は、個別貸出金ベースでリスク管理債権における3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致します。「要管理先」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

「要管理債権」の保全率は、「要管理先債権」に対する保全率と同値として算出しています。

2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示区分に準じた不良債権等の合計額の差額は、金融再生法開示区分に準じた不良債権等に含まれる貸出金以外の債権額です。

リスク管理債権の状況(連結)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破綻先債権	2,364	1,252	967
延滞債権	9,950	9,107	8,647
3カ月以上延滞債権	2,436	1,880	818
貸出条件緩和債権	3,014	3,650	4,911
合計	17,766	15,891	15,344

注)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施額	11,147	15,143	12,547

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破綻先債権	0.68	0.34	0.26
延滞債権	2.86	2.50	2.31
3カ月以上延滞債権	0.70	0.52	0.22
貸出条件緩和債権	0.87	1.00	1.31
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	5.10	4.37	4.11

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	6,846	6,242	6,937
うち一般貸倒引当金	2,614	2,787	3,611
うち個別貸倒引当金	4,093	3,339	3,199
うち特定海外債権引当勘定	139	116	126
特定債務者支援引当金	490	564	189
債権売却損失引当金	1,403	1,197	661

注)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	11,768	15,868	13,129

リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施前	63.93	70.73	70.54
部分直接償却実施後	41.30	42.84	46.44

注) 引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

リスク管理債権の状況(単体)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破綻先債権	1,595	830	686
延滞債権	8,323	7,685	6,598
3カ月以上延滞債権	1,711	1,267	962
貸出条件緩和債権	1,985	3,175	3,471
合計	13,616	12,959	11,720

注) (単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施額	8,980	9,105	7,701

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破綻先債権	0.54	0.27	0.22
延滞債権	2.79	2.46	2.08
3カ月以上延滞債権	0.57	0.41	0.30
貸出条件緩和債権	0.67	1.02	1.10
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	4.57	4.15	3.70

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	4,555	4,640	4,730
一般貸倒引当金	1,852	1,767	1,986
個別貸倒引当金	2,588	2,778	2,644
特定海外債権引当勘定	113	94	100
特定債務者支援引当金	849	575	357
債権売却損失引当金	1,297	1,106	624
CCPCバックファイナンス残高	3,132	2,164	1,164

注) 1. (単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	9,601	9,596	8,119

2. CCPC: 株式会社共同債権買取機構

リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施前	63.66	64.90	65.85
部分直接償却実施後	39.69	40.24	43.41

注) 引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

金融再生法開示債権の状況(単体)

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,304	2,170	1,885
危険債権	6,884	6,524	5,951
要管理債権	3,697	4,442	4,434
小計	13,886	13,138	12,271
正常債権	322,120	332,290	338,836
合計	336,006	345,429	351,108

注)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施額	9,601	9,596	8,119

保全状況

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
保全額	11,274	10,922	9,283
貸倒引当金	2,813	3,097	2,838
特定債務者支援引当金	849	575	357
担保・保証等	7,612	7,249	6,088
保全率(部分直接償却実施後)	81.2%	83.1%	75.7%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	84.6%	85.0%	84.2%
要管理債権	58.0%	72.2%	53.8%
保全率(部分直接償却実施前)	88.9%	90.3%	85.3%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	74.7%	73.1%	72.7%
要管理債権	15.3%	28.0%	22.0%
その他の債権に対する引当率			
要管理先債権以外の要注意先債権	4.02%	3.61%	3.96%
正常先債権	0.12%	0.12%	0.13%

注) 1. 保全率 = 保全額 / 債権額

2. 信用部分に対する引当率 = (貸倒引当金 + 特定債務者支援引当金) / 債権額のうち信用部分

3. その他の債権に対する引当率 = 一般貸倒引当金 / 債権額

Financial Analysis of Fuji Bank

富士銀行の業績と財務の状況

業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等(単体)

業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等

(単位:億円)

	平成11年度		平成12年度	
	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等
国内店分合計(除く特別国際金融取引勘定)	12,067	12,154	10,836	10,905
製造業	612	628	667	671
農業	16	16	21	21
林業	—	—	—	—
漁業	0	0	3	3
鉱業	24	35	14	14
建設業	1,060	1,063	828	829
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
運輸・通信業	140	140	114	114
卸売・小売業、飲食店	1,718	1,740	1,653	1,670
金融・保険業	1,249	1,249	970	970
不動産業	2,075	2,084	1,705	1,711
サービス業	4,062	4,079	3,796	3,818
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,106	1,117	1,063	1,081
海外店分及び特別国際金融取引勘定	891	984	883	1,366
政府等	2	2	19	59
金融機関	18	18	4	4
商工業	870	962	859	1,301
その他	—	—	—	—
合計	12,959	13,138	11,720	12,271

不良債権のオフバランス化の実績(単体)

平成12年度上期以前分(既存分)

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	平成12年度 上期末	平成12年度 下期末	増減
破産更生等債権	2,643	1,334	1,309
危険債権	5,553	4,127	1,426
合計	8,196	5,461	2,735

(A)

(B)

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成12年度下期	
清算型処理	1,105	
再建型処理	124	
債権流動化	1,054	
直接償却	819	
その他	1,271	
合計	2,735	(B)

注)「その他」欄は、回収、債務者の業況改善など。

平成12年度下期分(新規分)

(単位:億円)

	平成12年度下期	
破産更生等債権	551	
危険債権	1,824	
合計	2,375	(C)

注)平成12年度下期に新規に破綻懸念先以下となった債権額。

平成12年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

	平成12年度下期	
破産更生等債権	1,885	
危険債権	5,951	
合計	7,836	(A)+(C)